

静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版)

第20期

(決算日 2022年4月15日)

(作成対象期間 2021年4月16日～2022年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、静岡企業の株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限(設定日:2002年4月16日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券	
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2018年4月16日)	13,536	600	22.3	1,736.22	18.5	96.0	4.1	2,852
17期末(2019年4月15日)	12,428	0	△ 8.2	1,627.93	△ 6.2	95.1	4.3	2,483
18期末(2020年4月15日)	10,728	0	△ 13.7	1,434.07	△ 11.9	93.5	5.8	1,998
19期末(2021年4月15日)	13,689	1,500	41.6	1,959.13	36.6	100.2	1.4	2,271
20期末(2022年4月15日)	12,516	150	△ 7.5	1,896.31	△ 3.2	94.2	5.6	2,184

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

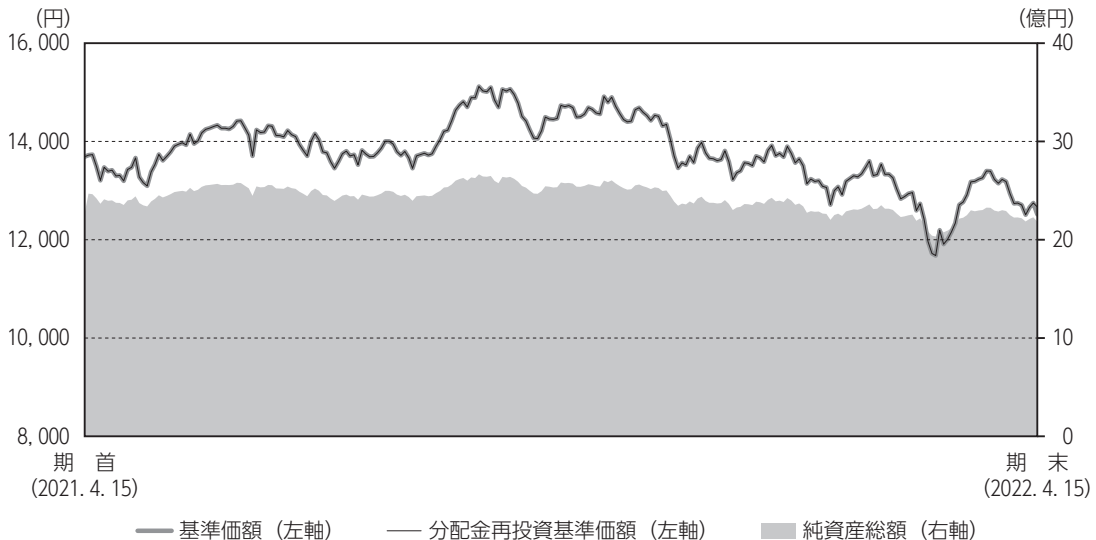
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,689円

期末：12,516円(分配金150円)

騰落率：△7.5%(分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

ロシアによるウクライナ侵攻や米国の金融引き締めへの懸念を背景に、国内株式市況が軟調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業(※)によるポートフォリオが下落し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年4月15日	円	%		%	%	%
	13,689	—	1,959.13	—	100.2	1.4
4月末	13,196	△ 3.6	1,898.24	△ 3.1	92.8	6.5
5月末	13,954	1.9	1,922.98	△ 1.8	92.8	6.8
6月末	14,117	3.1	1,943.57	△ 0.8	93.1	6.2
7月末	13,524	△ 1.2	1,901.08	△ 3.0	93.2	6.4
8月末	14,032	2.5	1,960.70	0.1	93.6	5.7
9月末	14,782	8.0	2,030.16	3.6	94.5	4.4
10月末	14,557	6.3	2,001.18	2.1	94.7	5.0
11月末	13,460	△ 1.7	1,928.35	△ 1.6	94.7	4.5
12月末	13,584	△ 0.8	1,992.33	1.7	94.4	4.7
2022年1月末	13,078	△ 4.5	1,895.93	△ 3.2	94.8	4.7
2月末	12,938	△ 5.5	1,886.93	△ 3.7	94.5	4.7
3月末	13,226	△ 3.4	1,946.40	△ 0.6	93.6	6.1
(期末)2022年4月15日	12,666	△ 7.5	1,896.31	△ 3.2	94.2	5.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 4. 16 ~ 2022. 4. 15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は急反発しました。しかし4月に入ると、F R Bによる金融引き締めペース加速の懸念による金利上昇から株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 4. 16 ~ 2022. 4. 15)

当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

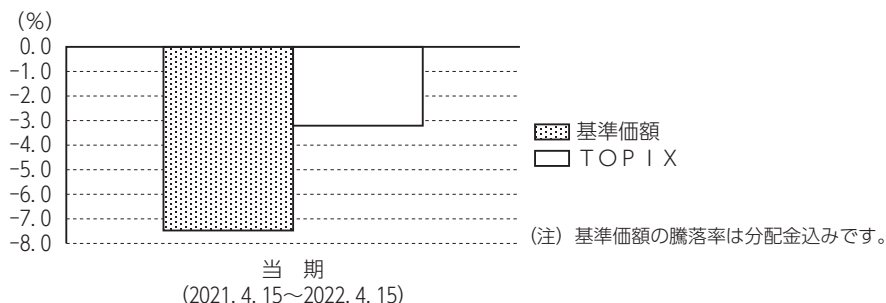
静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年4月16日 ～2022年4月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.18
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,665

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	154.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		3,283.56
(d) 分配準備積立金		2,377.20
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		5,815.18
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		5,665.18

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 4. 16～2022. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	148円	1.078%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,772円です。
(投 信 会 社)	(76)	(0.550)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.013	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	151	1.097	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

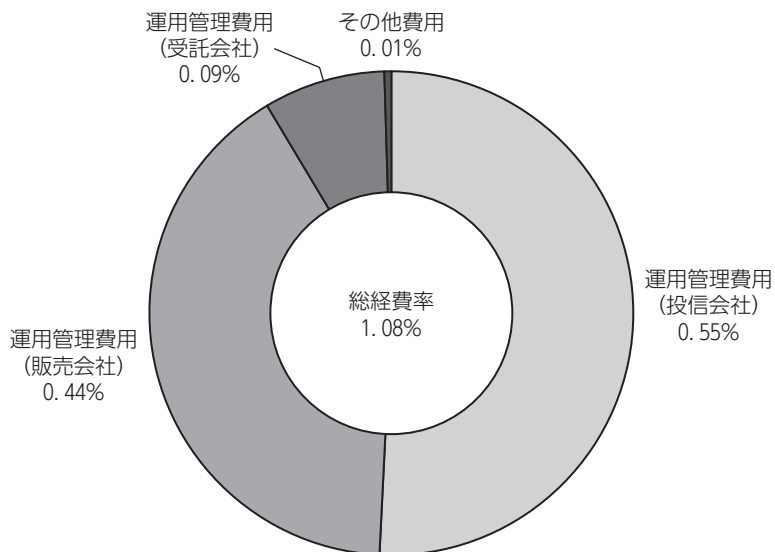
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

静岡ベンチマーク・ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチマーク・マザーファンド	84,433	268,600	134,243	431,730

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

項 目	当 期	
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	508,680千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,821,100千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	246	—	—	262	—	—
株式先物取引	1,010	1,010	100.0	898	898	100.0
コール・ローン	41,710	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合80.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	324千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43千円
(B) / (A)	13.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・マザーファンド	795,013	745,202	2,208,482

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・マザーファンド	2,208,482	99.2
コール・ローン等、その他	17,830	0.8
投資信託財産総額	2,226,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 226, 313, 157円
コール・ローン等	14, 630, 412
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	2, 208, 482, 745
未収入金	3, 200, 000
(B) 負債	42, 111, 281
未払収益分配金	26, 176, 050
未払解約金	3, 199, 046
未払信託報酬	12, 671, 626
その他未払費用	64, 559
(C) 純資産総額 (A - B)	2, 184, 201, 876
元本	1, 745, 070, 062
次期繰越損益金	439, 131, 814
(D) 受益権総口数	1, 745, 070, 062口
1万口当り基準価額 (C / D)	12, 516円

* 期首における元本額は1, 659, 366, 349円、当作成期間中における追加設定元本額は234, 486, 742円、同解約元本額は148, 783, 029円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12, 516円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26, 946, 554円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	573, 004, 431
(d) 分配準備積立金	414, 839, 299
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 014, 790, 284
(f) 分配金	26, 176, 050
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	988, 614, 234
(h) 受益権総口数	1, 745, 070, 062口

■損益の状況

当期 自 2021年4月16日 至 2022年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2, 357円
受取利息	155
支払利息	△ 2, 512
(B) 有価証券売買損益	△ 152, 334, 089
売買益	8, 709, 980
売買損	△ 161, 044, 069
(C) 信託報酬等	△ 26, 272, 599
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 178, 609, 045
(E) 前期繰越損益金	414, 839, 299
(F) 追加信託差損益金	229, 077, 610
(配当等相当額)	(573, 004, 431)
(売買損益相当額)	(△ 343, 926, 821)
(G) 合計 (D + E + F)	465, 307, 864
(H) 収益分配金	△ 26, 176, 050
次期繰越損益金 (G + H)	439, 131, 814
追加信託差損益金	229, 077, 610
(配当等相当額)	(573, 004, 431)
(売買損益相当額)	(△ 343, 926, 821)
分配準備積立金	415, 609, 803
繰越損益金	△ 205, 555, 599

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	150円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第20期 (決算日 2022年4月15日)

(作成対象期間 2021年4月16日～2022年4月15日)

静岡ベンチマーク・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

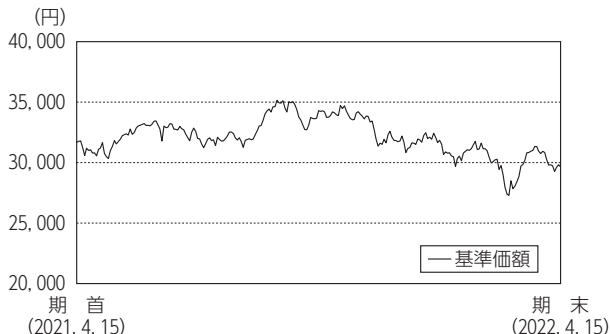
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式 組 比	株式 先 物 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年4月15日	31,680	—	1,959.13	—	90.3	1.2
4月末	30,556	△ 3.5	1,898.24	△ 3.1	92.9	6.5
5月末	32,344	2.1	1,922.98	△ 1.8	92.8	6.8
6月末	32,752	3.4	1,943.57	△ 0.8	93.2	6.2
7月末	31,403	△ 0.9	1,901.08	△ 3.0	93.3	6.4
8月末	32,613	2.9	1,960.70	0.1	93.6	5.7
9月末	34,389	8.6	2,030.16	3.6	94.5	4.4
10月末	33,894	7.0	2,001.18	2.1	94.7	5.0
11月末	31,368	△ 1.0	1,928.35	△ 1.6	94.7	4.5
12月末	31,687	0.0	1,992.33	1.7	94.4	4.7
2022年1月末	30,534	△ 3.6	1,895.93	△ 3.2	94.9	4.7
2月末	30,232	△ 4.6	1,886.93	△ 3.7	94.5	4.7
3月末	30,933	△ 2.4	1,946.40	△ 0.6	93.6	6.1
(期末) 2022年4月15日	29,636	△ 6.5	1,896.31	△ 3.2	93.2	5.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：31,680円 期末：29,636円 騰落率：△6.5%

【基準価額の主な変動要因】

ロシアによるウクライナ侵攻や米国の金融引き締めへの懸念を背景に、国内株式市況が軟調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業（※）によるポートフォリオが下落し、基準価額は下落しました。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大で行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は急反発しました。しかし4月に入ると、F R Bによる金融引き締めペース加速の懸念による金利上昇から株価は下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がT O P I Xと比較して高くなっており、また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む）を98～100%程度としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△6.5%、△3.2%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4円 (4) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 58.5 (3.5)	千円 246,655 (—)	千株 102.2	千円 262,025

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 1,010	百万円 898	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年4月16日から2022年4月15日まで)

当 期				期 付			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
中外製薬	18.1	75,068	4,147	本田技研	11.3	40,716	3,603
スズキ	14.2	60,515	4,261	中外製薬	7	28,088	4,012
ローランド	6.9	34,874	5,054	浜松ホトニクス	3.8	27,499	7,236
ヤマハ	5.3	30,605	5,774	ヤマハ発動機	7	21,943	3,134
浜松ホトニクス	3.4	20,021	5,888	スズキ	3.8	19,764	5,201
ウシオ電機	6.2	11,981	1,932	富士フィルムHLDGS	1.9	16,594	8,733
本田技研	3.1	10,073	3,249	ヤマハ	1.9	12,960	6,821
フジオーゼックス	0.5	1,797	3,594	静岡銀行	11.3	9,789	866
A S T I	0.8	1,716	2,145	トッパン・フォームズ	6.1	9,151	1,500
				協和キリン	2.1	7,447	3,546

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末						
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額				
	千株	千株	千円		千株	千株		千株	千株	千円		千株	千株		千株	千株	千円		千株	千株	千円			
建設業 (3.0%)							電気機器 (14.6%)																	
積水ハウス	36.2	33.6	74,373				明電舎	2.4	2.2	5,123				アイ・テック	3.4	3.3	4,966							
トーエネック	1	1	3,195				東芝テック	3.1	2.8	12,670				ティールライフ	1.1	—	—							
食料品 (1.8%)							日東工業	2.3	2.3	3,484				スクロール	9.2	8.6	6,794							
伊藤ハム米久 HLDGS	15.7	14.6	9,446				ジーエス・ユアサ コーポ	4.4	4.1	8,958				マックスパリュウ東海	9.7	9	23,256							
伊藤園	4.7	4.4	22,616				ローランドディー・ジー	3.3	3.1	9,935				エンチヨー	1.5	1.5	1,518							
焼津水産化工	3.5	3.5	3,118				協立電機	1.2	1.2	2,272				マキヤ	2.1	2.1	1,497							
はごろもフーズ	2.7	2.5	7,637				A S T I	—	0.8	1,368				銀行業 (6.0%)										
AFC-HDアムスライフサイエン	3.7	3.7	2,682				スタンレー電気	9.2	8.5	17,943				静岡銀行	157.5	146.2	124,708							
繊維製品 (1.9%)							ウシオ電機	—	6.2	9,932				スルガ銀行	61.4	57	23,769							
東レ	86.4	80.1	49,165				浜松ホトニクス	40.6	40.2	233,160				清水銀行	3.1	2.9	4,468							
パルプ・紙 (0.7%)							小糸製作所	8.5	7.9	35,313				不動産業 (0.1%)										
特種東海製紙	3.9	3.7	12,450				リコー	39.4	36.6	35,355				ヨシコン	2.1	2.1	2,328							
日本製紙	6.2	5.7	5,814				輸送用機器 (28.2%)							サービス業 (1.0%)										
化学 (10.4%)							ユニプレス	2.5	—	—				ミダックホールディングス	3.5	6.6	15,879							
旭化成	73.8	68.5	73,158				デイトナ	1	0.9	2,916				メイテック	1.5	1.4	9,436							
共和レザー	6.5	6	3,954				ユタカ技研	3.9	3.6	6,332														
富士フィルム HLDGS	27.2	25.3	184,841				本田技研	80.1	71.9	236,766														
クミアイ化学	7	6.5	5,752				スズキ	47.8	58.2	226,281														
医薬品 (13.5%)							ヤマハ発動機	92.7	85.7	224,276														
協和キリン	28.6	26.5	75,207				日本プラス	5.1	5.1	2,509														
中外製薬	47.3	58.4	249,017				村上開明堂	3.5	3.2	7,795														
科研製薬	2.4	2.3	8,797				エフ・シー・シー	13.9	12.9	16,395														
ツムラ	4.1	3.8	12,255				フジオーゼックス	—	0.5	1,637														
ゴム製品 (0.6%)							精密機器 (0.1%)																	
横浜ゴム	9	8.3	14,193				日機装	3.9	3.9	3,159														
ガラス・土石製品 (0.3%)							その他製品 (10.6%)																	
ニチアス	3.6	3.3	7,692				トッパン・フォームズ	6.1	—	—														
鉄鋼 (0.3%)							ローランド	—	6.9	30,015														
エンビプロHD	4	3.7	7,618				ヤマハ	41.3	44.7	228,417														
非鉄金属 (0.3%)							河合楽器	2.4	2.2	6,699														
日本軽金属HD	3.3	3	4,989				オカムラ	5.3	4.9	5,688														
リョービ	1.7	1.7	1,820				電気・ガス業 (0.6%)																	
金属製品 (1.0%)							静岡ガス	20.2	18.7	16,175														
天龍製鋸	1.5	1.4	4,228				陸運業 (0.7%)																	
リンナイ	2.7	2.5	20,300				ハマキョウレックス	5	4.7	12,868														
機械 (1.8%)							遠州トラック	2	1.9	4,085														
芝浦機械	7.9	7.4	22,866				情報・通信業 (—)																	
エンシュウ	1.7	—	—				ビジネスB 太田昭和	0.8	—	—														
アマノ	4.1	3.8	7,695				卸売業 (1.3%)																	
スター精密	11.9	11.1	15,750				TOKAIホールディングス	37	34.3	29,566														

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 151	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,566,362	92.7%
コール・ローン等、その他	203,133	7.3
投資信託財産総額	2,769,496	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,797,391,159円
コール・ローン等	169,303,879
株式(評価額)	2,566,362,980
未収入金	9,904,500
未収配当金	23,189,800
差入委託証拠金	28,630,000
(B) 負債	43,215,000
未払解約金	3,555,000
差入委託証拠金代用有価証券	39,660,000
(C) 純資産総額 (A - B)	2,754,176,159
元本	929,323,494
次期繰越損益金	1,824,852,665
(D) 受益権総口数	929,323,494口
1万口当り基準価額 (C/D)	29,636円

* 期首における元本額は990,016,009円、当作成期間中における追加設定元本額は91,585,024円、同解約元本額は152,277,539円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
D C 静岡ベンチマーク・ファンド 184,120,786円
静岡ベンチマーク・ファンド 745,202,708円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は29,636円です。

■損益の状況

当期 自 2021年4月16日 至 2022年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	66,831,231円
受取配当金	66,881,950
受取利息	894
その他収益金	206
支払利息	△ 51,819
(B) 有価証券売買損益	△ 251,562,261
売買益	44,336,530
売買損	△ 295,898,791
(C) 先物取引等損益	634,100
取引益	22,040,450
取引損	△ 21,406,350
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 184,096,930
(E) 前期繰越損益金	2,146,356,080
(F) 解約差損益金	△ 337,307,461
(G) 追加信託差損益金	199,900,976
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,824,852,665
次期繰越損益金 (H)	1,824,852,665

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。